

NEWS RELEASE

2021年3月9日
株式会社三菱総合研究所

2020年10-12月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より3月9日に発表された2020年10-12月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、2月16日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2020~2022年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2020年度が前年比▲5.2%、2021年度は同+3.8%、2022年度は同+1.0%と予測します。前回見通し(1次QE後、2月16日)から、2020年度は下方修正、2021年度、2022年度は予測値の変更はありません。

2020年10-12月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEから下方修正され、実質季調済前期比+3.0%→+2.8%(同年率+12.7%→+11.7%)となった。内訳をみると、民間在庫変動(寄与度▲0.4%ポイント→同▲0.6%ポイント)が下方修正された影響が大きい。

これらの結果を踏まえ、2月16日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2020~2022年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値を改定した。2020年度の実質GDP成長率は、2020年10-12月期の実質GDP成長率が1次QEから下方修正されたこと、1都3県で緊急事態宣言が再延長されたことから、前年度比▲5.2%(前回は同▲5.0%)と下方修正する。2021年度は前年度比+3.8%(前回から変化なし)、2022年度は前年度比+1.0%(前回から変化なし)と予測する。

GDPがコロナ危機前の水準(2019年10-12月期)を回復するのは2022年後半となろう。

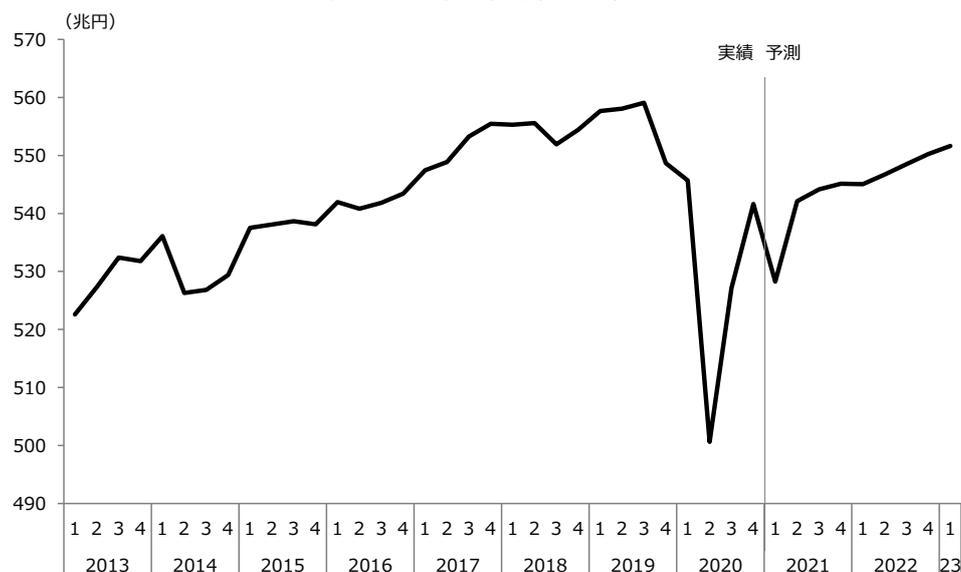
緊急事態宣言解除後は、反動増や経済対策によりGDP成長率はプラスに転じると見込む。ワクチン接種の進捗や各種防疫施策の進展などにより経済活動が徐々に正常化するが、集団免疫獲得には時間を要するとみられることから、一定の経済活動抑制は残るとみる。

下振れリスクは、ウイルスの変異による感染力や毒性の強まり、ワクチンの深刻な副反応発生による接種の遅れだ。このリスクが顕在化した場合、経済活動の抑制が長期化しかねない。

※前提となる世界経済見通しのシナリオの詳細は「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望」、2021年2月16日公表、総論P.6参照

https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecooutlook/2021/dia6ou000002oo5u-att/nr20210216pec_all.pdf

図表1 日本の実質 GDP 見通し



図表2 2020~2022 年度の日本の実質 GDP 成長率予測

項目	実績		予測					
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	▲ 0.3	***	▲ 5.2	***	3.8	***	1.0	***
内需	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 4.2	3.0	3.0	0.9	0.9
民間	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.2	3.7	2.7	1.7	1.2
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 3.7	4.7	2.5	1.8	0.9
民間住宅投資	2.5	0.1	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.1	0.6	0.0
民間企業設備投資	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 6.4	▲ 1.1	3.1	0.5	1.9	0.3
民間在庫投資	***	▲ 0.1	***	▲ 0.2	***	▲ 0.1	***	▲ 0.0
公需	2.0	0.5	3.8	0.9	0.9	0.2	▲ 1.1	▲ 0.3
政府最終消費支出	2.0	0.4	3.5	0.7	0.4	0.1	▲ 1.7	▲ 0.4
公的固定資本形成	1.5	0.1	4.6	0.2	2.7	0.1	1.1	0.1
外需 (純輸出)	***	▲ 0.2	***	▲ 1.0	***	0.8	***	0.0
輸出	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 11.2	▲ 2.1	8.5	1.5	1.6	0.3
輸入	▲ 1.3	0.2	▲ 5.9	1.1	3.6	0.7	1.5	0.3
名目GDP	0.5	***	▲ 4.5	***	3.9	***	1.8	***

図表3 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績				予測								
		2020				2021			2022			2023		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	-0.6%	-8.3%	5.3%	2.8%	-2.5%	2.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	前期比年率	-2.2%	-29.3%	22.8%	11.7%	-9.5%	10.9%	1.5%	0.7%	-0.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.0%
	前年比	-4.8%				2.1%			1.4%					
	前年度比	-0.3%	-5.2%			3.8%			1.0%					

出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp